

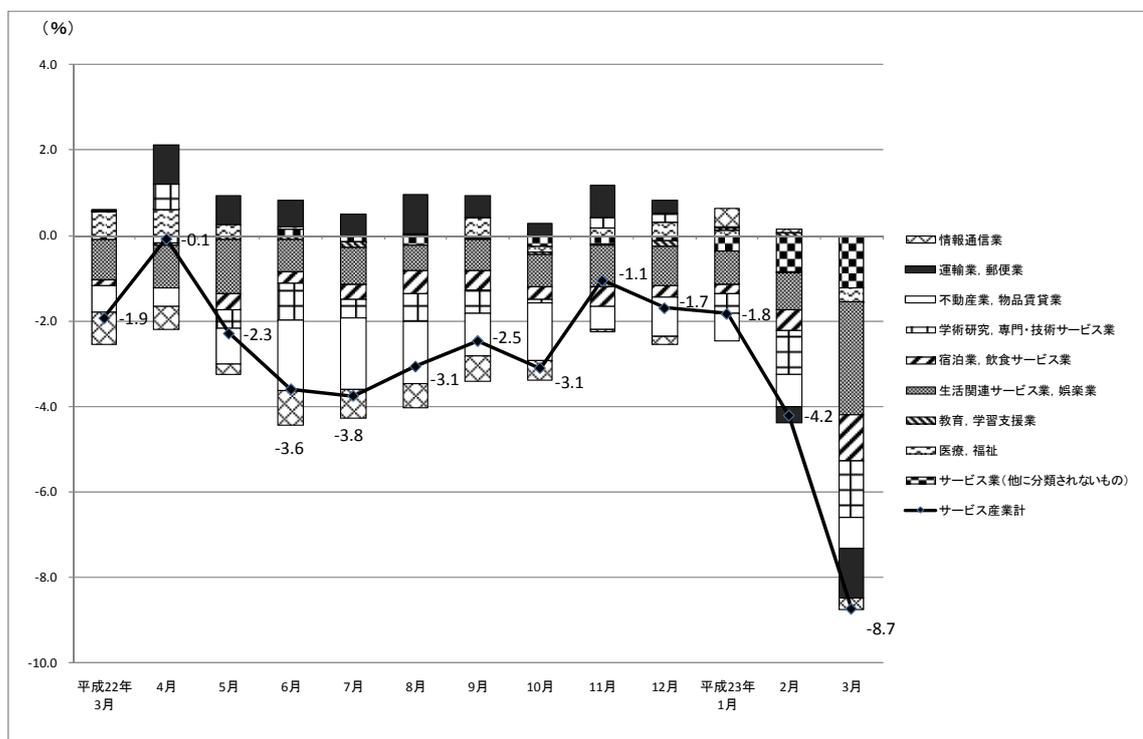
**東日本大震災がサービス産業に与えた影響（特別集計 その1）**  
ーサービス産業動向調査 平成 23 年 3 月分結果（速報）（再集計）からー

平成 23 年 5 月 31 日（火）に公表したサービス産業動向調査の平成 23 年 3 月分結果（速報）は、東日本大震災の影響により、調査票の回収が遅れていた岩手県、宮城県、福島県及び茨城県の 4 県以外の調査票を用いて集計を行ったが、今般、当該 4 県の調査票も加え、全国結果の再集計を行った。その概要は以下のとおりである。

**サービス産業計の月間売上高は過去最大の減少**

平成 23 年 3 月の月間売上高は、東日本大震災の影響もあり、前年同月比は 8.7%の減少となり、調査開始以来、最大の減少となった。

図 1 サービス産業計の月間売上高の前年同月比と寄与度の推移



## パチンコホールや旅行業などが含まれる「生活関連サービス業、娯楽業」が最も減少

月間売上高を産業別にみると、パチンコホールや旅行業などが含まれる「生活関連サービス業、娯楽業」（前年同月比 22.6%減）を始めとする 9 産業全てで減少となった。

## 東日本大震災を月間売上高減少の理由とする事業所が 4 県以外でも数多くみられた

サービス産業動向調査では、前月に比べて状況に著しい変動があった場合に、調査事業所が記入する調査項目（備考欄）がある。平成 23 年 3 月分の調査票には、東日本大震災に関する記入が多く、その内容は以下のとおりである。なお、東日本大震災前の 2 月調査時点の調査事業所数は、全国では 38,292 事業所、4 県では 2,058 事業所となっている。

月間売上高への影響について東日本大震災に関する記入があったのは 710 事業所（4 県では 123 事業所）で、月間売上高減少が 686 事業所（4 県では 118 事業所）、月間売上高増加が 24 事業所（4 県では 5 事業所）となった。（表 1）

月間売上高減少の理由について、記入内容（重複カウント有り）をみると、「キャンセル等による仕事の中止・延期や客数の減少等」が 262 事業所、「営業時間の短縮や休業」が 211 事業所、「計画停電」が 57 事業所、「ライフラインや施設の損壊」が 41 事業所、「自粛モード」が 24 事業所、「燃料などの資材の不足」が 21 事業所となっており、需要の減少をうかがわせる理由が最も多かった。

被害の大きかった 4 県に限ってみると、「営業時間の短縮や休業」が 52 事業所、「キャンセル等による仕事の中止・延期や客数の減少等」が 29 事業所、「ライフラインや施設の損壊」が 25 事業所などとなっている。（表 2）

東日本大震災を理由とする月間売上高への影響について、産業分類別に抜粋したものを表 3 としてまとめた。

表 1 東日本大震災に関する備考欄の記入がある事業所数

	実数(事業所)	
		うち4県
備考欄に東日本大震災による月間売上高への影響の記入あり	710	123
月間売上高減少	686	118
月間売上高増加	24	5

表 2 東日本大震災に関する備考欄の月間売上高減少の理由別事業所数（重複カウント有り）

	実数(事業所)	
		うち4県
キャンセル等による仕事の中止・延期や客数の減少等	262	29
営業時間の短縮や休業	211	52
計画停電	57	0
ライフラインや施設の損壊	41	25
自粛モード	24	2
燃料などの資材の不足	21	6

表3 産業分類別東日本大震災に関する備考欄の記入からの抜粋

(月間売上高減少)

産業分類		備考欄記入事項
情報通信業	情報サービス業	取引先の自粛ムードにより、受注減
	映像・音声・文字情報制作業	震災のため、出版物2本休止
運輸業、郵便業	鉄道業	地震と計画停電による運休、その後の運転本数の減少
	道路旅客運送業	東日本大震災後、乗客の減少が続いており、売上に影響 ガソリン不足のため、一週間以上休業
	倉庫業	取引先の被災及び計画停電の影響により保管・輸送量減
	運輸に附帯するサービス業	岸壁や倉庫等が地震と津波で損壊し、売上が減少
不動産業、物品賃貸業	不動産取引業	客足が止まった。計画停電による休業や営業時間の短縮
	不動産賃貸業・管理業	震災の影響により、安全確認のため休業期間が発生(駐車場業) 交通機関のストップ、ライフラインの寸断、ガソリン不足から売上が減少(不動産管理業)
	物品賃貸業	学校の卒業式中止や婚礼の日延べ等のキャンセルにより売上が減少
学術研究、専門・技術サービス業	広告業	企業CMのキャンセル・中止
	技術サービス業(他に分類されないもの)	既契約工事の中止により売上高が減少
宿泊業、飲食サービス業	宿泊業	震災の影響でキャンセルが続き売上が減少 地震後数週間休業。営業に必要な物資(食材等)の入手が困難
	飲食店	計画停電のため、営業時間を短縮。歓送迎会等の予約が9割以上キャンセル 店舗内の商品や設備の損壊、ライフラインの寸断により休業
生活関連サービス業、娯楽業	洗濯・理容・美容・浴場業	地震後、営業していない。停電や断水により仕事ができない(理容業)
	その他の生活関連サービス業	震災による旅行取消とその後の受注減が大きく影響(旅行業) 挙式を中止したり、キャンセルのため売上高が減少(結婚式場業)
	娯楽業	大きなコンペ等は全てキャンセル(ゴルフ場) 震災の影響で自粛のため店休日を設定。計画停電による営業時間の短縮を実施(パチンコホール) 震災以降のレースが中止(競輪・競馬等の競走場、競技団)
教育、学習支援業	その他の教育、学習支援業	震災後、教室を休講にしたため、レッスン収入が減少(教養・技能教授業)
医療、福祉	医療業	震災により数日休業、外来の休止や入院予定のキャンセル
サービス業(他に分類されないもの)	職業紹介・労働者派遣業	事業所及び派遣先の休業により売上が減少
	その他の事業サービス業	震災の影響により、顧客からの清掃等の仕事依頼がほぼ全減(建物サービス業) 震災の影響で工事が少なくなり、警備先が減ったため売上が減少(警備業)

(月間売上高増加)

産業分類		備考欄記入事項
情報通信業	映像・音声・文字情報制作業	お見舞い広告や防災特集などが増加
運輸業、郵便業	道路旅客運送業	被災地におけるタクシー需要が増加
	航空運輸業	鉄道の運行中止により、バス需要が増加
	倉庫業	貨物輸送の需要が増加
不動産業、物品賃貸業	倉庫業	震災による荷崩等の復旧作業により売上が増加
不動産業、物品賃貸業	物品賃貸業	被災地関連用品のレンタルが増加
学術研究、専門・技術サービス業	技術サービス業(他に分類されないもの)	震災関連の仕事の受注により売上が増加
サービス業(他に分類されないもの)	機械等修理業	省エネ関連の需要が増加

(注) 平成23年3月分の調査票の備考欄から、東日本大震災に関する記入を整理、抜粋したものであり、当該産業の全体の傾向を表すものでないことに留意が必要である。